経済安全保障・地政学リスク管理支援

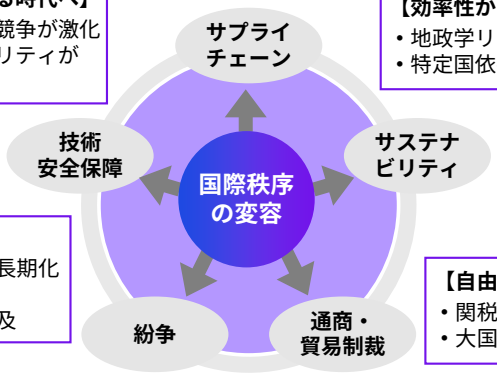
近時、不安定な国際情勢や、特定国への過度なサプライチェーン依存への懸念、先端技術の軍事利用などを背景に、経済安全保障・地政学リスク対応の重要性が増しています。KPMGは、企業におけるリスク管理体制構築、リスク評価および対策の立案から実行まで総合的に支援します。

国際秩序の変容が企業経営にもたらす新たな課題

ポピュリズム・ナショナリズムの台頭、国家間の対立や紛争の増加、技術覇権競争の進展などを背景に、国際秩序の多極化・流動化が進んでいます。通商、サプライチェーン、技術管理などに関する政策は相互に関連し、企業はリスク対応にとどまらず、戦略・ガバナンス・サプライチェーンを見直すことが求められています。

【技術が企業競争力と安全保障を左右する時代へ】
- AI・半導体等の先端技術を巡る国家間競争が激化
- サイバーセキュリティや研究インテグリティが一層重要に

【効率性から強靭性・戦略性重視へ】
- 地政学リスクを受け拠点・調達先の分散が加速
- 特定国依存の見直しと現地化戦略が重要に



【不透明な政策環境へ】
- 資源安全保障が政策に影響
- 人権・環境への対応は国・地域で相対化

【地政学リスクの常態化へ】
- 中東・東アジアを含む地政学的緊張の長期化が経営リスクに
- エネルギー・物流・原材料の価格へ波及

【自由貿易から経済安保重視へ】
- 関税・輸出規制・制裁が経済的威圧の手段に
- 大国間だけでなく同盟国への威圧も発生

散見される課題例

経済安全保障・地政学リスクの観点から、サプライチェーンを含むリスク評価、リスクを踏まえた取引・投資判断、危機への備えなどの取組み上の課題や、組織横断的なリスク管理体制を十分に整備・運用できていない例が散見されます。

01	自社およびサプライチェーン上のリスクが把握できていない	サプライチェーンリスクの洗い出し・脆弱性診断
02	国際情勢・トレンドを踏まえた戦略や投資判断が不十分	戦略策定・投資プロセスの見直し
03	取引判断に資する情報の適時入手／分析が困難	インテリジェンス機能の創設／強化
04	危機への備えが不十分	BCPや危機対応プロセスの見直し
05	さまざまなリスクに対し連携して施策を展開できていない	司令塔／参謀機能の見直し

© 2026 KPMG Consulting Co., Ltd., a company established under the Japan Companies Act and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

経済安全保障・地政学リスク管理のアプローチ

戦略・ガバナンスに関わる組織横断的に対応すべき事項と、各リスク主管部門が従来より職責とされている事項（またはその延長）の両観点から、抜け漏れなく対応することが不可欠です。

Point



経済安全保障・地政学リスクへの総合支援

経済安全保障・地政学リスクへの対応には、個別リスク対応施策だけでなく、経営戦略、サプライチェーン、ガバナンスを含む全社的な取組みが求められます。KPMGは、AIを活用しながら、戦略立案から実行まで一貫して支援します。

	サービス概要	アプローチ・支援例
戦略	長期ビジョン・事業戦略策定	中長期経営戦略見直し、事業ポートフォリオ評価
	海外再編・投資対応	投資案件リスク評価、M&Aデューデリジェンス、ガバナンス設計
	戦略リスク管理	重要リスク特定、シナリオ分析、対応戦略策定
サプライチェーン	リスク分析	地政学シナリオ分析、脆弱性分析、サプライチェーン強靭化
	BCP・BCM推進	危機対応、有事対応計画、危機管理体制整備
インテリジェンス	インテリジェンス経営強化	国際情勢モニタリング、政策分析、インテリジェンス体制構築
	CXOアドバイザリー	経営層ブリーフィング、シナリオプランニング
法規制	輸出管理の高度化	安全保障貿易管理、制裁対応・プロセス改善
	経済制裁対応の高度化	外資規制対応、投資審査制度対応、案件評価
技術・サイバー	技術流出対策	重要技術管理・研究セキュリティ体制構築
	基幹インフラ リスク対応	基幹インフラ制度対応、サイバーリスク管理高度化

© 2026 KPMG Consulting Co., Ltd., a company established under the Japan Companies Act and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

アプローチ例：経済安全保障・地政学リスク評価・対策の策定

KPMGのグローバルネットワークを活用しながら、日本企業に重要な影響を与える経済安全保障・地政学リスクを中心に、最新の動向を踏まえ、リスクシナリオや事業への影響を分析し、効果的・効率的な対策の立案と実行を支援します。

	ステップ1 重要事象の絞り込み	ステップ2 シナリオ分析	ステップ3 シナリオ評価	ステップ4 対策
	国内外の動向を踏まえ、企業において重要となり得るリスク事象をリストアップのうえ、重要事象を選定	選定した重要事象に関して、リスクシナリオを詳細に具体化	企業への影響を定性・定量面で分析し、重要な影響が生じ得る脆弱点を明確化	脆弱点への対応策とモニタリング方法を策定し、計画に基づき実行
着眼点（例）	➢ 各国・地域の政策・規制の動向 ➢ 軍事的同盟の動向 ➢ 領土問題 ➢ 先端技術開発 ➢ 自社グループ事業の現状／中長期的展望	➢ リスクテーマ別分析 – 貿易・経済制裁 – サプライチェーン – 情報・サイバーセキュリティ – 人権、安全 – 税務 等 ➢ 時系列シナリオ分析 – 予兆期 – リスク顕在化期	➢ バリューチェーン／サプライチェーンにおける脆弱点 ➢ 事業別の影響分析 ➢ リスク別の影響分析 ➢ グループにおける影響分析	➢ リスク顕在化の予兆分析 ➢ 脆弱点を踏まえた対策 ■ 平時における備え – サプライチェーンの見直し – BCP・シミュレーション – 危機対応プロセスの整備 – デューデリジェンス 等 ■ 有事における対応事項 – 退避行動 – 事業維持／撤退等の判断 等 ■ 体制の見直し – 統括部門の導入要否・設計 – インテリジェンス機能の設計 等

アプローチ例：経済安全保障・地政学リスク管理体制の構築

KPMGは、体制基盤の構築にあたり、現状診断のうえ、体制のミッション／機能設計（新設や既存機関の見直し）、役割分担の整理、インテリジェンス機能の設計など、組織運営に必要な対応をサポートします。

ステップ1　現状診断・戦略策定	ステップ2　体制・業務の見直し	ステップ3　改善の実行
経済安全保障・地政学リスクや体制・取組みを現状診断のうえ、見直しに向けた戦略を策定	リスクベースアプローチに基づき、人材施策、プロセス・IT、情報等に関する施策の具体化・準備を推進	体制・取組みの改善施策を実行し、経済安全保障・地政学リスク管理に関する新たなPDCAを推進

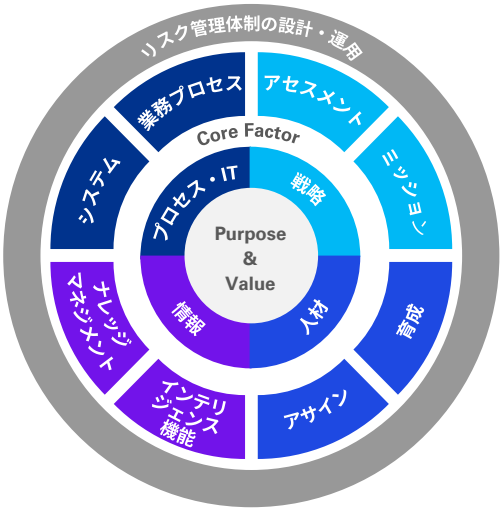
経済安全保障・地政学リスク管理体制構築の視点例

業務プロセス
- 法規制改正・リスト更新への対応
- リスク管理と既存プロセスの統合
- 有事対応体制・エスカレーションプロセス

システム
- スクリーニングシステムを活用した取引審査
- GRCツール、マターマネジメントツール等を活用した統合的リスク管理

ナレッジマネジメント
- データベースの構築・活用
- 関連業務の集約・管理を行うプラットフォーム

インテリジェンス機能
- インテリジェンス機関との連携
- AI利活用戦略
- 情報センター機能の設置



アセスメント
- サプライチェーンリスク（情報・人権等）
- リスク評価の取引・撤退基準への反映
- 統制の脆弱性・課題

ミッション
- 経営者をサポートする参謀機能
- 関連部門／グループのハブとなる統括機能
- サプライチェーン施策等の戦略への反映

育成
- 視野の広い／専門性を有する部員の育成
- 関連部門とのコミュニケーションスキル

アサイン
- リスク統括部門とリスク主管部門の兼任
- リスク分野別の専門人材のアサイン
- 海外拠点における担当者・専門家のアサイン

© 2026 KPMG Consulting Co., Ltd., a company established under the Japan Companies Act and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

関連リスクテーマに関するKPMGによる支援

KPMGは、グループ会社間で連携し、専門知識やスキルを活用しつつ、経済安全保障・地政学リスク管理における各リスクテーマへの対応を総合的に支援します。

支援例

安全保障貿易・経済制裁	■ 安全保障貿易・経済制裁リスク管理体制の高度化 – 体制・取組みの診断（アセスメント） – ポリシー・業務プロセスの改善 – モニタリング改善 – システム導入
情報セキュリティ	■ 経済安全保障に係る情報管理体制アセスメント ■ 経済安全保障関連データマッピング（国際データ移転状況に関する調査） ■ 情報セキュリティに関するグローバルガバナンスおよび標準ルール（委託先の選定・管理を含む）の構築
サプライチェーン	■ 経済安全保障・地政学リスクを踏まえたサプライチェーン再編 ■ サステナブルサプライチェーンの構築 ■ 各種デューデリジェンスプロセスの構築 ■ 救済メカニズムの構築
税務	■ コンプライアンスチェック（通関手続き・関税視点） ■ 関税に関する文書化（グループポリシーの策定等） ■ FTA*対応 ■ サプライチェーン見直しに係る移転価格税制対応

* FTA: 自由貿易協定

KPMG Japan SCALeについて

KPMG Japan SCALe（Supply Chain Advisory Leadership）とは、KPMGコンサルティング、KPMG FAS、KPMG税理士法人の専門家が協働し、経営トップ主導の統合アプローチによるサプライチェーンの再構築を支援する組織です。コンサルティング、ディール、税務の各領域における専門性を活かし、サプライチェーンの再編やESG対応サプライチェーン戦略の策定・実行等を支援します。

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはKPMGコンサルティング株式会社までお問い合わせください。

KPMGコンサルティング株式会社

T: 03-3548-5111
E: kc@jp.kpmg.com

kpmg.com/jp/kc

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2026 KPMG Consulting Co., Ltd., a company established under the Japan Companies Act and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. C26-1056

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.